

| | | | | | | |
|---------|--|--|-------|--------|--------|---------------------|
| 事務事業名 | | 定住促進奨励事業 | | | | |
| 所管 | 企画振興 | | 部 | 自治定住 | | 課 |
| 実施期間 | 令和 | 3 | 年度～ | 令和 | 5 | 年度（終期設定が無い場合は終期を空白） |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業 | |
| | 01 | 02 | 01 | 07 | 0405 | |
| | 一般会計 | 総務費 | 総務管理費 | 自治振興費 | 定住促進事業 | |
| 対象者 | 移住定住者 | | | 対象者数など | 不特定多数 | |
| 根拠法令等 | 庄原市定住促進奨励金交付要綱 | | | | | |
| HPアドレス | https://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/life/settlement/post_347.html | | | | | |
| 実施目的 | 住宅の取得等を行った転入定住者に対し、予算の範囲内で庄原市定住促進奨励金を交付し、本市への定住を促進し、地域の活性化を図る | | | | | |
| 事務事業の概要 | <p>定住するための住宅の取得等を行った転入定住者に対し、奨励金を交付する。</p> <p>【対象者】 10年以上の定住の意思をもって本市に転入し、令和3年4月1日以後に、住宅の取得又は改修を完了した転入定住者</p> <p>【対象事業】 ①新築住宅取得 ②中古住宅取得（経費が40万円以上のもの。2親等以内の者が所有する物件を除く。） ③住宅改修（経費が40万円以上のもの。） ※本人又は配偶者が所有する住宅</p> <p>【奨励金の額等】 新築住宅取得 80万円 中古住宅取得 40万円 住宅改修 40万円</p> <p>【加算】 転入者数及び中学校修了前の子どもの人数に応じて、それぞれ5～10万円加算</p> | | | | | |
| 年度別実績概要 | 令和2年度 | | | | | |
| | 令和3年度 | 定住するための住宅の取得等を行った転入定住者に奨励金を交付し、定住を促進した。 ■交付件数 17件、29人転入 | | | | |
| | 令和4年度 | 定住するための住宅の取得等を行った転入定住者に奨励金を交付し、定住を促進した。 ■交付件数 25件、62人転入 | | | | |

実績指標

(単位:千円)

| | | 項目 | 内容 | R2 | R3 | R4 | 計 |
|----------------|-----|-------|---------|----|--------|--------|--------|
| 事業費 (インプット) | 事業費 | 補助金 | 定住促進奨励金 | — | 10,400 | 17,250 | 27,650 |
| | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | 0 |
| | | 計 | | 0 | 10,400 | 17,250 | 27,650 |
| | 財源 | 国庫支出金 | | | | | |
| 地方債 | | | | | | | 0 |
| その他 | | | | | | 17,250 | 17,250 |
| 一般財源 | | | | 0 | 10,400 | 0 | 10,400 |

| | | 指標名称 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | 計 |
|----------------|---|------|----|-----|----|----|----|----|
| 実績 (アウトプット) | 1 | 交付件数 | 件 | | — | 17 | 25 | 42 |
| | 2 | | | | | | | 0 |
| | 3 | | | | | | | 0 |
| 成果 (アウトカム) | 1 | 転入者数 | 人 | | — | 29 | 62 | 91 |
| | 2 | | | | | | | 0 |
| | 3 | | | | | | | 0 |
| 備考 | | | | | | | | |

| 事務事業名 | | 定住促進奨励事業 | | | | |
|---|--|----------|------|-------|------------------|-------|
| 評価項目 | | 所管課 | 市民意見 | 評価委員会 | 評価平均(上段)・分布(下3段) | |
| (評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B,B-,Cの5段階判定) | | | | | 市民意見 | 評価委員会 |
| 優先度 | | A | A | A | 0.8 | 0.7 |
| A | 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。 | | | | 3 | 5 |
| B | 同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。 | | | | 1 | 2 |
| C | 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。 | | | | 0 | 0 |
| 認知度 | | B | B- | B- | △ 0.3 | △ 0.1 |
| A | 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。 | | | | 1 | 1 |
| B | 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。 | | | | 1 | 4 |
| C | 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。 | | | | 2 | 2 |
| 有効性 | | B | A | B+ | 0.5 | 0.4 |
| A | 費用に対して、効果・成果が高い事業である。 | | | | 2 | 4 |
| B | 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。 | | | | 2 | 2 |
| C | 費用に対して、効果・成果が低い事業である。 | | | | 0 | 1 |
| 受益者満足度 | | A | A | A | 1.0 | 0.7 |
| ※受益者: 移住定住者 | | | | | | |
| A | 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。 | | | | 2 | 5 |
| B | どちらともいえない。 | | | | 0 | 2 |
| C | 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか) | | | | 0 | 0 |
| 市民(納税者)納得度 | | B | A | A | 1.0 | 0.6 |
| A | 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。 | | | | 2 | 4 |
| B | どちらともいえない。 | | | | 0 | 3 |
| C | 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。 | | | | 0 | 0 |
| 代替性 | | B | A | B+ | 0.5 | 0.3 |
| A | 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。 | | | | 2 | 3 |
| B | 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。 | | | | 2 | 3 |
| C | 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。 | | | | 0 | 1 |
| まちづくり基本条例適合性 | | — | B | A | 0.0 | 0.6 |
| A | 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。 | | | | 1 | 4 |
| B | 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。 | | | | 2 | 3 |
| C | 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。 | | | | 1 | 0 |

| 所管課評価 | 拡充 |
|-------|--|
| 視点 | 移住定住者の住宅取得や改修による快適な住宅環境の確保が定住に結びつくことから、空き家も含めた新築、購入、改修を支援し、令和3、4年度の2年間で、38世帯91人が転入定住しており、本市への定住促進を図ることができている。現在、新築及び住宅改修については、要件を満たした場合国の補助金も対象となるが、中古住宅取得については該当とならないため、空き家活用という観点から拡充を検討するにあたり、意見を求める。 |
| 課題 | 中古住宅取得(空き家)による移住定住者については、中古住宅取得と住宅改修にかかる奨励金の併給可としている。国の現行制度では、新築及び住宅改修については、要件を満たした場合補助金対象となっているが、中古住宅取得は該当しない。全国的に空き家が増加傾向にあり、空き家活用を促進していく必要があるため、中古住宅取得における奨励金の増額を検討したい。 |

事務事業名 | 定住促進奨励事業

**市民意見
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)
 ※全意見は、ホームページに掲載しています。

| 分布 | 現行どおり | 拡充 | 縮小 | 終了 | 総回答数 | |
|------|--|----|----|----|------|---|
| | 2 | 2 | 0 | 0 | | 4 |
| 主な意見 | <p>【現行どおり】 ・空き家率が25%と高い水準であることに驚愕しました。空き家の中には、よい状態の物件も多々あります。 市外から如何に移住者を迎えるかは、民官協働で行わないと良い成果に繋がらないと思われます。 魅力ある庄原市のPRと共に、安心して住みやすい街づくりに期待しています。</p> | | | | | |
| | <p>【拡充】 ・庄原にある良さを市民全体でアピールするしかないと思います。のどかで自然が多い庄原がとても良いと思います。</p> | | | | | |

事務事業名 定住促進奨励事業

行政評価
委員会評価

拡充

※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。

総括
意見

本事業は、本市への移住者の拡大と空き家活用の両面に資する重要な事業である。人口減少対策の観点からすると、現に定住されている方への支援も重要であることから、一定の制限を設けた上で市内転居者も事業対象者に含まれるよう拡充されたい。その上で、増加傾向にある空き家のさらなる活用を促進するため、中古住宅の取得・改修を中心とした奨励金額の配分の見直し等を検討されたい。併せて予算の増額に努められたい。



※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。

| 分布 | 現行どおり | 拡充 | 縮小 | 終了 | その他 |
|----|-------|----|----|----|-----|
| | 0 | 6 | 0 | 0 | 1 |

各委員
の意見

【拡充】

- ① 当市は年々人口減少が進みつつあり、それに併せて空き家が増加しており、本事業は、その対策として最も効果的な事業であると思われる。空き家については空き家になってから早いうちに空き家バンクへ登録する仕組みを作る必要があり、新規空き家バンク登録物件については風を通すなどの管理を期限を設けて行うなどの必要があると思われる。また、空き家の情報発信や移住希望者と地域をつなぐ組織(個人)などを設置するなど今後強気に推し進める必要がある。
- ② 移住対策という意味では、予算が少額なため、拡充が求められるが、財政が厳しい中、難しいと思われる。移住者を増やしても、庄原から外に出る人が多いと意味がないので、本事業は、定住、空き家対策としては、とても有効と考えるので、拡充すべきと考える。よって、現在の、補助金申請者の動機付けや目的を精査し、目的に、定住、空き家対策を追加し、中古物件や空き家に特化した内容に変更する事を検討してはどうかと思う。新築物件を建てる人は、資産価値もあり、想いも決まっているので、補助金の有無は関係ないからである。
- ④ ターン・リターンばかりでなく町外に出ず後継者として頑張っている人達にも(特に若い人)何かメリットがあれば良いと思う。物価も上昇しているので、奨励金も値上げすべきではないか。
- ⑤ 住みたいまちづくりをサポートする事業であり、実績からも継続していただきたい事業である。高額となる住宅取得や改修費用からも奨励金の増額や、空き家を対象とする事業と併給した上で、増額の検討も必要であると考え。今後も転入される方の増加や定住に繋がる事業の継続拡充を望む。
- ⑥ 転入者を増やすためには住居が必須であるため、それに対する補助金は必要である。年々空き家も増加し修繕しなければ住めない状況もある。交付件数も3年度には倍以上に増えていることもあり、中古住宅にも補助金が出るよう拡充を望む。
- ⑦ 庄原市への定住を促進するための事業であるので、対象者を転入定住者のみに限定せず、市内転居者にも市外への転出を防ぐためにも何らかの奨励金等の対象となるような要綱の変更等が必要ではないかと考える。空き家活用の促進も含め、必要であれば予算の増額も検討していただきたい。

【その他】

- ③ 本事業の設計は、すでに定住を企図している者への事業であると推測されるため、その目的効果との乖離があると思われる。事業対象となれば、うれしい程度の評価であり、高い評価を得るのは難しいのではないかと考える。地域の活性化への積極的関与を図るために、自治振興区内に事業推進委員会を設置し、市当局の事務負担の軽減を図ってみたいかが。

今後の事業
実施の方向性

詳細

備考